

第78期 株主通信

株主様へのご報告

2024年4月1日～2025年3月31日



「未来に虹をかけよう」



証券コード：7537

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	3
トピックス	4
新中期経営計画「丸文 Nextage 2027」	5
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月1日付で代表取締役社長に就任しました堀越 裕史です。

当社は新たな経営体制のもと、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業基盤の強化を推進し、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

ここに、第78期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 兼
最高経営責任者(CEO)
最高執行責任者(COO)

堀越 裕史

<略歴・プロフィール>

2009年10月 当社入社
2011年 6 月 取締役
2018年 4 月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO
2023年 4 月 常務取締役
2024年 4 月 営業統轄本部長
最高執行責任者(COO) (現任)
2025年 4 月 代表取締役社長(現任)
最高経営責任者(CEO) (現任)

- 生年月日:1979年5月30日
- 出 身 地:東京都
- 趣 味:ゴルフ、水泳、料理
- 座右の銘:Life is too short.

●当期の事業概況

2024年度におけるわが国の経済は、設備投資持ち直しの動きが見られるとともに、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大に伴い、データセンター向けのAI半導体が総じて堅調に推移いたしました。一方、一部市場では在庫調整の進捗に伴い需要の増加が見られましたが、産業機器分野においては在庫調整の局面が続く状況となりました。

こうした状況のもと、2024年度における当社グループの売上高は、システム事業において航空宇宙機器の需要が伸長したものの、デバイス事業において半導体需要が総じて低調に推移した結果、前期比10.8%減の210,837百万円となりました。利益面では、売上の減少および販売管理費の増加により、営業利益は前期比31.0%減の8,958百万円となりました。一方、期中の円安進行から2024年度末に向け円高方向に転じたこと

により、798百万円の為替差益を計上し、経常利益は前期比12.7%増の6,344百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.6%増の4,272百万円となりました。

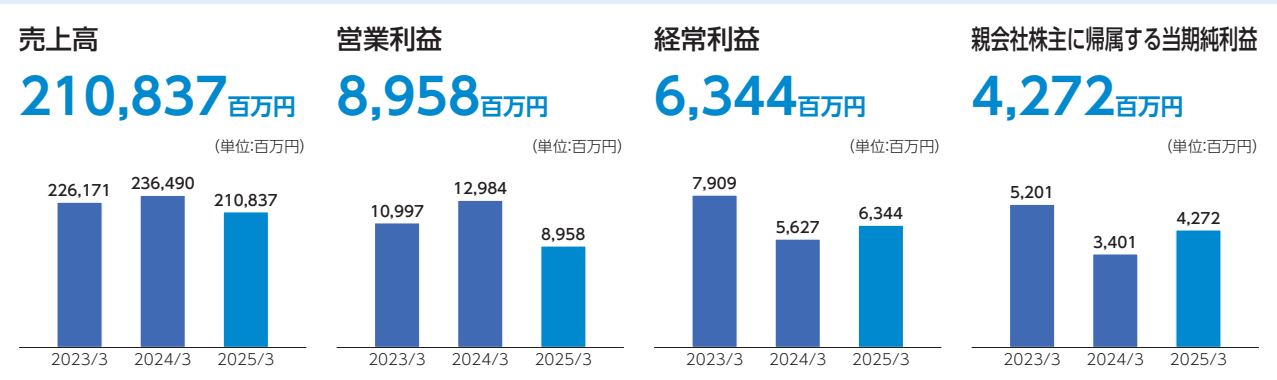
●配当金について

2024年度 (当期)	25円 <中間配当>	41円 <期末配当>
2025年度 (予想)	25円 <中間配当>	25円 <期末配当>

・2024年度の1株当たりの年間配当金は66円となり、2025年度は50円を予想しております。

【配当方針】

連結配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

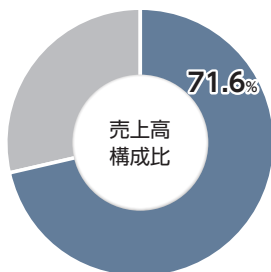




セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

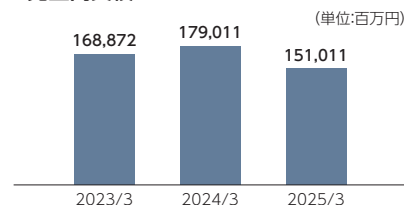
デバイス事業



売上高 151,011百万円 (15.6%減) ▼

営業利益 5,886百万円 (44.0%減) ▼

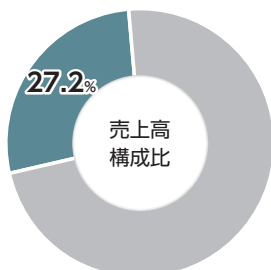
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、在庫調整の局面が続くなか、自動車向けやPC周辺機器向け半導体の需要が減少いたしました。その結果、売上高は前期比15.6%減の151,011百万円となりました。営業利益は売上の減少により、前期比44.0%減の5,886百万円となりました。

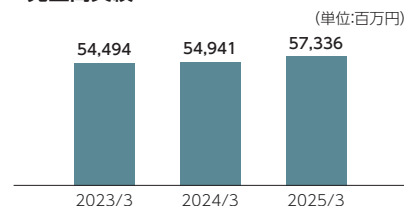
システム事業



売上高 57,336百万円 (4.4%増) ▲

営業利益 3,249百万円 (29.6%増) ▲

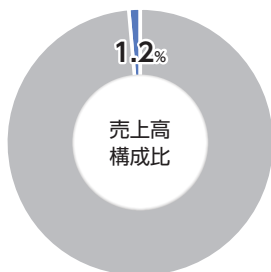
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、防衛・宇宙関連市場の拡大を背景に、航空宇宙機器分野が伸びてきました。またレーザー機器分野の需要も回復した結果、売上高は前期比4.4%増の57,336百万円となりました。営業利益は売上の増加により前期比29.6%増の3,249百万円となりました。

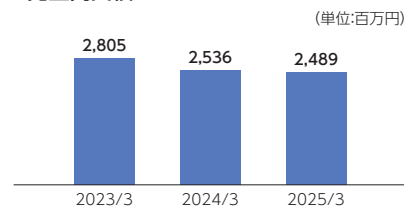
ソリューション事業



売上高 2,489百万円 (1.9%減) ▼

営業損失 △171百万円 (-) ▼

■売上高実績



■事業の動向

ソリューション事業は、ICTソリューション分野でネットワークシミュレーションツールの需要減により、売上高は前期比1.9%減の2,489百万円となりました。営業利益は新規商材の販売体制強化に伴う人件費の増加により171百万円の営業損失(前期は28百万円の営業損失)となりました。

※2025年度より「ソリューション事業」は「アントレプレナ事業」に名称を変更いたしました。



●インド L&T Semiconductor Technologies Limited.社と MOU 締結

当社は、インドに本社を置くL&T Semiconductor Technologies Limited.(以下、LTSC社)とMOU(Memorandum of Understanding)を締結し、日本でインド製半導体の更なる市場展開が期待されることから、同社製品の取り扱いを前提とした日本市場の需要動向の調査と製品開発支援を行うこととなりました。

今回当社がMOUを締結したLTSC社は、売上規模270億米ドルのインドの多国籍企業であるLarsen & Toubro Limitedが、2023年11月に設立した半導体設計製造の完全子会社です。

当社はLTSC社とのMOU締結を通じて、まずは同社と協力しながら日本国内における市場調査を行い、日本市場向けの製品開発をサポートしてまいります。



MOU 調印式の様子

●BRELYON, Inc.社製没入型パノラマディスプレイ「Ultra Reality®」の販売開始

当社は、BRELYON, Inc.(以下、BRELYON社)の没入型パノラマディスプレイ(製品名:Ultra Reality®)の販売を開始しました。

BRELYON社の没入型パノラマディスプレイは、ヘッドセットを使用しない次世代のディスプレイで、奥行きのあるパノラマ映像を実現し、VRヘッドセットと同等の没入感が得られます。通常のPC用ディスプレイを扱う感覚で、ディスプレイの物理的な位置と画面サイズよりも遠く・大きな映像を1.5m先のスクリーンに立ち上げることができるため、自然で奥行きのある、臨場感あふれる映像を体験できます。

当社は、同製品の特長を生かし、没入感やリアリティーのある高解像度の画像が必要なドライビングシミュレータやフライトシミュレータ、医療用途向けにも提案活動を展開してまいります。



没入型パノラマディスプレイ「Ultra Reality®」

●「Kebbi Air」各種イベントに出張中

当社は、2025年2月から4月末までイオンモール幕張新都心の「おためし本舗試食屋」で開催された、発酵食品をテーマにしたイベント「発酵やん」に、当社取り扱い製品のAIコミュニケーションロボット「Kebbi Air」を導入しました。「Kebbi Air」は、各商品の説明や誘導、イベント案内といった情報サービスを提供し、来場者が楽しみながら商品知識を深められるよう、エンターテインメント性のある魅力的な顧客体験を創出しました。

さらに、現在開催中の2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)においては、まねき食品株式会社が出店する未来型チャレンジショップに導入され、ロボットが人と共に働く、快適で豊かな未来の可能性を感じてもらえるよう、来場者への案内役を務めています。

*「おためし本舗試食屋」は、食に特化した体験型ショールーミングサービスです。



「Kebbi Air」が来場者対応をする様子

●明治神宮野球場に広告を掲出

当社は、2025年3月より、東京ヤクルトスワローズの本拠地である明治神宮野球場の外野フェンスおよび外野センター16ビジョン、そして内野にある32ヶ所のデジタルサイネージに広告を掲出しました。レフト側の外野フェンスにある大きなコミュニケーションロゴは、テレビ中継でも映り込みやすく、多くの来場者の方の目に入ることを期待しています。

これらの広告を通じて、当社の事業をより多くの方に知っていただくとともに、認知度の向上に繋げてまいります。



外野フェンス広告および外野センター16ビジョン広告



新中期経営計画「丸文 Nextage 2027」～世界と、かなえる。～

当社グループは、「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」というパーパスのもと、これまでに培った資源と基盤を活用し、エレクトロニクス商社としての付加価値を最大限に発揮することを目指しています。2022年5月に公表しました中期経営計画「丸文 Nextage 2024」（前中計）では、不確実性の高い事業環境下でありましたが、お客様の需要とニーズに的確にお応えし、財務目標（2024年度の経常利益60億円以上・ROE8.0%以上）も達成することができました。

今後も成長が期待されるエレクトロニクス市場の動向を捉え、商権拡大と収益力の一層強化を目指すとともに、成長戦略を積極的に推進してまいります。そのための指針として、2025年度から2027年度を計画期間とする新たな中期経営計画「丸文 Nextage 2027」（新中計）を策定いたしました。新中計を通じて、“独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社”として最も信頼される存在となるよう更なる成長を図ってまいります。

●中期経営計画「丸文 Nextage 2024」の振り返り

2022年度よりスタートした前中計は、「連結経常利益60億円以上、ROE8.0%以上」の達成を目標として諸施策に取り組んでまいりました。

前中計では以下の5つの方針のもとに取り組みを推進しました。特に新規商権の獲得や新規商材・アプリケーションの開発を行い、事業ポートフォリオの進化に注力しました。その結果、新規取引先の拡充や自社クラウドサービスを立ち上げることができました。その他、人的資本戦略委員会の立ち上げやリスク管理の高度化といった事業基盤の強化に向けた取り組みも実施することができました。一方で、連結グループ間のシナジーをより高めるための施策など、いくつかの課題も残りました。こちらにつきましては新中計において引き続き取り組んでまいります。

<「丸文 Nextage 2024」基本方針とその成果>

- サステナビリティ経営の推進
……マテリアリティの特定、女性管理職比率8%の達成
- 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築
……医療/ロボティクス市場等への販促活動の実施、新規事業機会追求のためのVBファンドへの出資
- 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化
……新規仕入先の拡充、自社クラウドサービス立上げ
- グループ経営の強化
……システム事業とソリューション事業の協業開始、丸文グループブランディングの確立
- 業務基盤の整備と内部プロセスの改善
……総合的リスク管理の高度化、人的資本戦略委員会の新設、統合報告書の発行

●新中期経営計画「丸文 Nextage 2027」基本方針

前中計の基本方針を踏襲し、新中計では6つの方針を「レスポンシブル・ビジネス」の視点(①)、事業戦略の視点(②～④)、基盤戦略の視点(⑤～⑥)の3つの視点で捉えなおし、計画を推進してまいります。

新中期経営計画「丸文 Nextage 2027」基本方針	
①「レスポンシブル・ビジネス」の追求	マテリアリティに関わる取り組みの強化と、サステナビリティ経営の深化を図り、“よりよい未来”に向けた事業運営を志向
②新規事業における収益化実現	新規事業の立ち上げに向け、挑戦心と執着心をもって臨み、早期に収益基盤を確立。また、戦略的な提携や投資の機会も積極的に探究
③既存事業における基盤拡充	顧客基盤拡大、仕入先連携強化、オペレーショナル・エクセレンス向上、生産性・効率性改善により、レジリエンスを高めつつ事業基盤を固める
④グループ・シナジーの強化	国内外グループ会社連携、事業セグメント間のソリューション開発・クロスセル推進を通じ、独自の付加価値を提供
⑤価値創造モデル推進のための戦略管理高度化	戦略・施策管理の強化と統合リスク管理の高度化を通じ「丸文バリューサイクル」の効果的循環を促進し、事業の成長基盤を整備
⑥人的資本戦略の展開	企業理念・経営戦略に整合する人的資本戦略を展開し、「失敗を怖れない革新と挑戦の企業風土」を築き、専門性と高度なスキルを持つプロフェッショナル集団を志向



●財務目標

上記基本方針の着実な実行を通じ、新中計の最終年度（2027年度）に「連結経常利益80億円以上、連結ROE9.0%以上」を目標とし、収益性と株主資本効率の向上に取り組めます。

なお、財務目標（2027年度）は、“長期アスピレーション”としての「2030年度までに連結経常利益100億円かつ連結ROE10.0%以上を目指すこと」に対し、中期目線において達成すべき“中間マイルストーン目標”として位置付けております。

	2024年度実績	2027年度目標
売上高	2,108億円	2,400億円
経常利益	63億円	80億円以上
経常利益率	3.0%	3.3%以上
ROE	8.1%	9.0%以上

- 利益重視の経営を徹底するため、セグメント毎の利益目標を明確化
- デバイス事業 ▶ 売上高：1,670億円、経常利益：30億円以上
 - システム事業 ▶ 売上高： 670億円、経常利益：40億円以上
 - アントレプレナ事業 ▶ 売上高： 60億円、経常利益：10億円以上

新中計スローガン

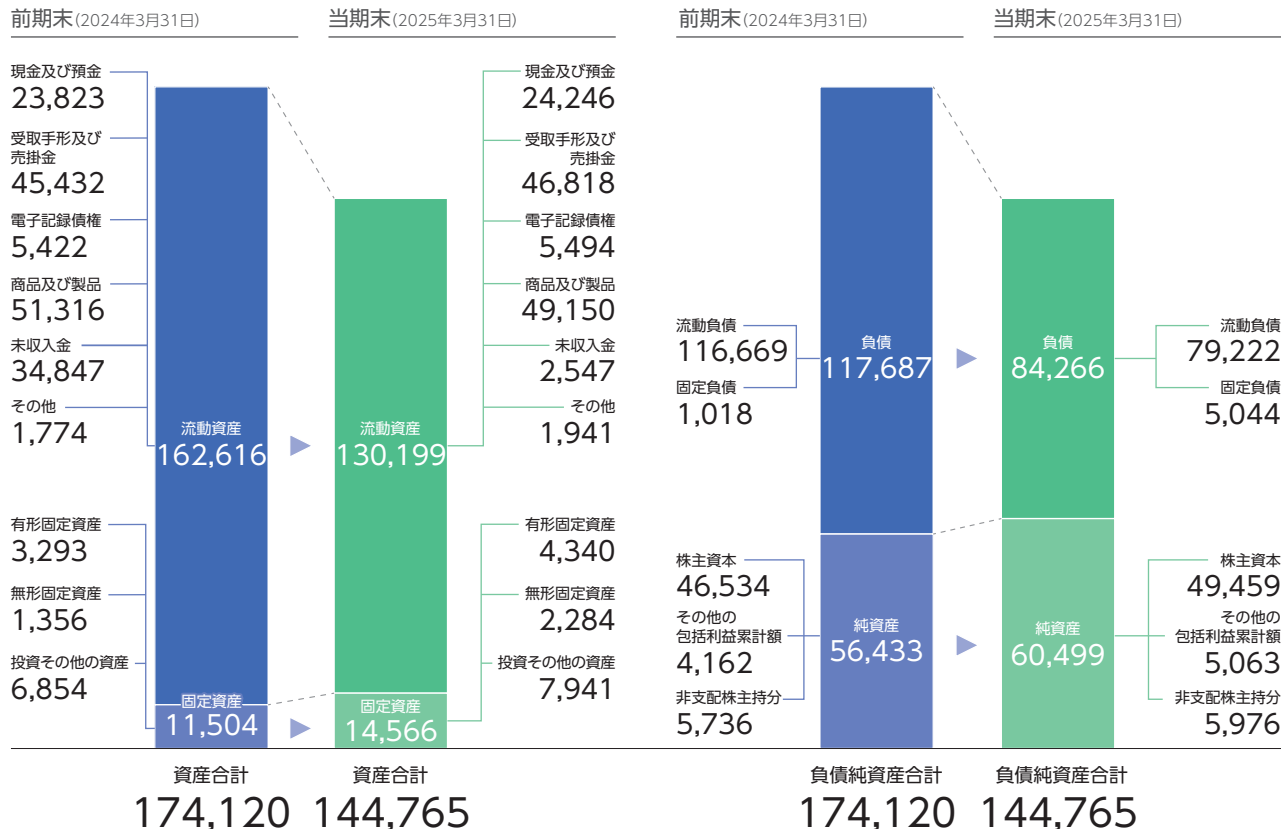
「世界と、かなえる。」
(英訳:Innovating Together)

▶世界中の最先端技術メーカーとの連携により、最新の情報と提案力でお客様の課題解決や理想を実現する姿を表現しています。



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ29,354百万円減少し、144,765百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加した一方で、「未収入金」および「商品及び製品」がそれぞれ減少し、流動資産が32,416百万円減少したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ33,421百万円減少し、84,266百万円となりました。これは主に「未払金」や「短期借入金」がそれぞれ減少し、流動負債が37,447百万円減少したことによるものです。

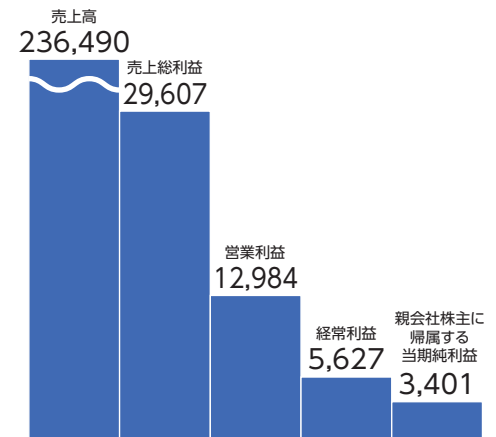
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ4,066百万円増加し、60,499百万円となりました。これは主に「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

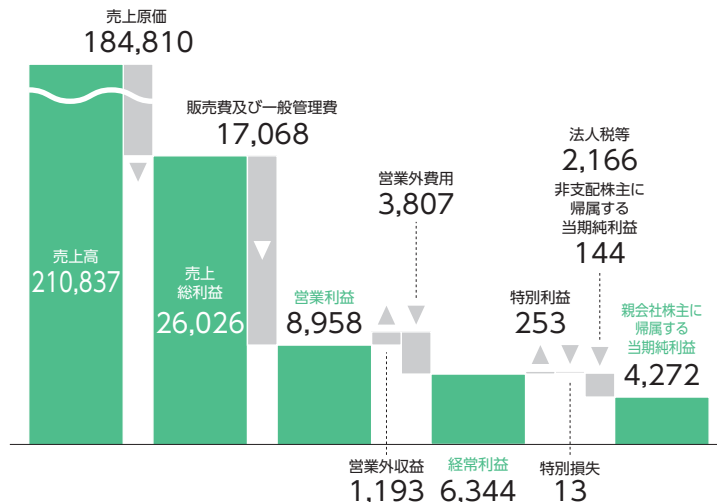
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2023年4月1日～2024年3月31日)



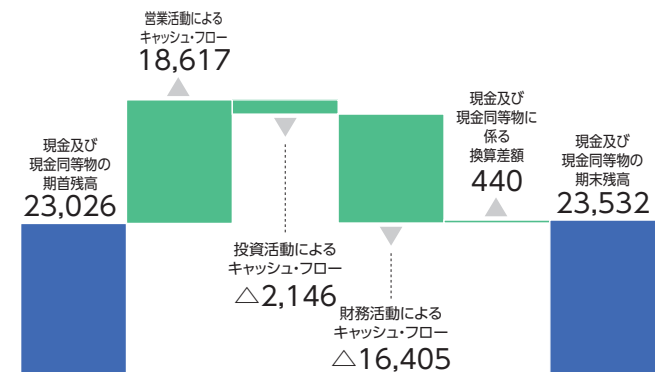
当期(2024年4月1日～2025年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2024年4月1日～2025年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,617百万円(前期は22,694百万円の収入)となりました。これは主に未収入金の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は2,146百万円(前期は1,424百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は16,405百万円(前期は20,050百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金金の減少があったことによるものです。



■ 株式の状況

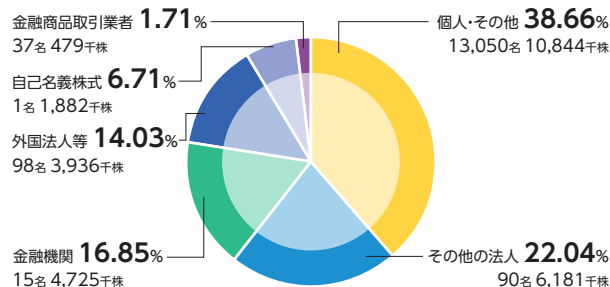
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	13,291名

■ 大株主

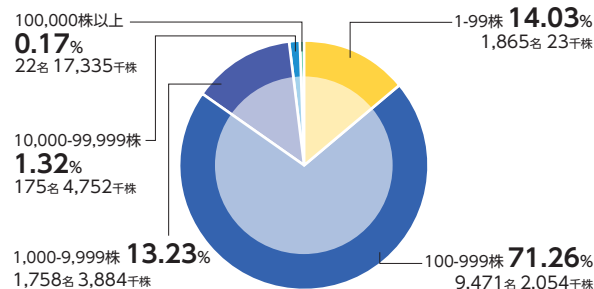
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,507	8.94
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,882	6.71
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	1,200	4.28
堀越 毅一	1,070	3.82
堀越 百子	602	2.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	538	1.92
株式会社三菱UFJ銀行	479	1.71

■ 株式の分布状況

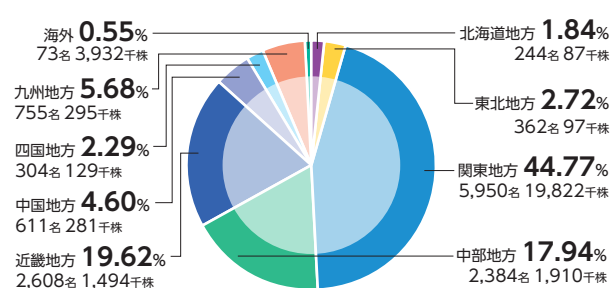
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

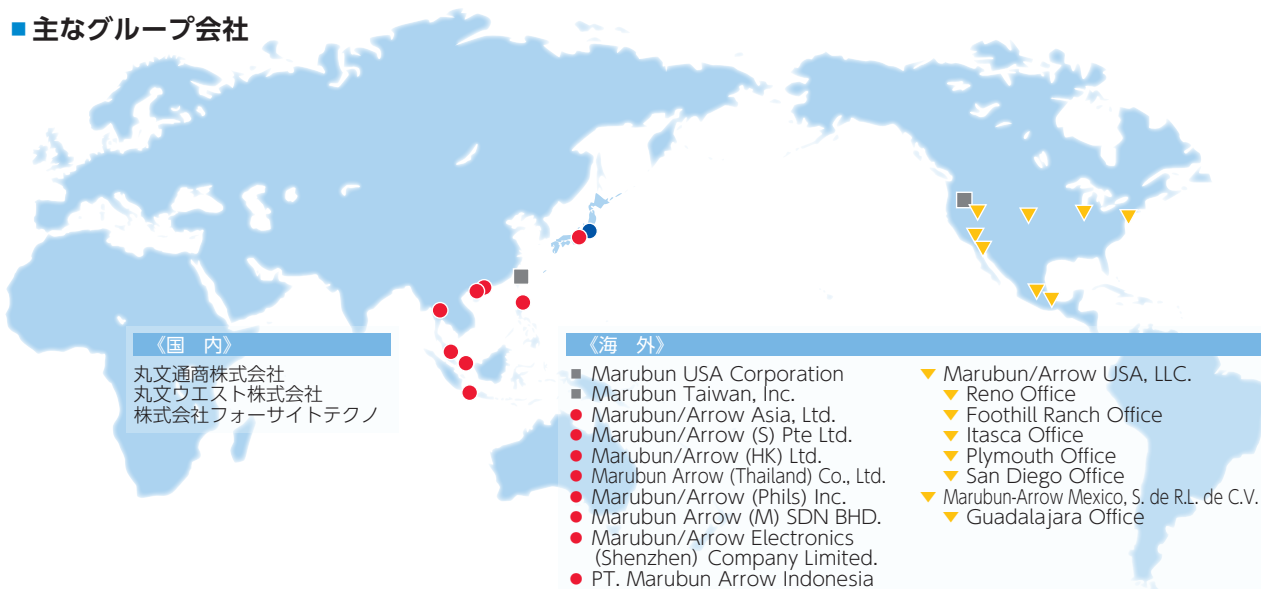
会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
創業	1844年 (弘化元年)
設立	1947年 (昭和22年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	671名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

■ 役員 (2025年6月26日現在)

堀 越 裕 史	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)
藤 野 聡	常務取締役 兼 最高イノベーション責任者 (CINO)
秋 山 竹 彦	取締役
今 村 浩 司	取締役
中 田 雄 三	取締役 兼 最高財務責任者 (CFO) 最高戦略責任者 (CSO)
柿 沼 幸 二	取締役 (監査等委員) ※
木曾川 栄 子	取締役 (監査等委員) ※
茂 木 義三郎	取締役 (監査等委員) ※
八 木 克 眞	取締役 (監査等委員) ※

※社外取締役

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人
(特別口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いたします。

▶特別株主優待の実施について

2025年9月30日の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、当社特製のQUOカード1,000円分を贈呈いたします。
2025年12月初旬に中間株主通信に同封して発送することを予定しております。
株主の皆様からの日頃のご支援に感謝申し上げます。

▶単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。
ご利用方法の詳細につきましては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※特別口座の場合は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

▶特別口座で管理されている株式について

証券会社にお預けではない株式は、特別口座で管理されています。
特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

【特別口座から証券会社の口座への振替方法】

- ①証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ②三菱UFJ信託銀行に振替申請（電話 0120-232-711）
- ③三菱UFJ信託銀行が振替処理

※お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

表紙絵（パリンアート作品）



作品名 「未来に虹をかけよう」

作 者 NAMYさん



パリンアートとは、アート作品を通じ、障がい者アーティストの社会参加や経済的自立推進を支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。
NAMYさんには、「今より便利で豊かな世界」というテーマで、「快適」「輝く未来」「テクノロジー」などの様々なキーワードをもとに作品を仕上げていただきました。

 TOYO INK
non VOC